

一 般 質 問 通 告 書

令和4年 北秋田市議会 12月定例会

順位	1-6	質問者	1	福田 牧子	(公明党)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨						理 事 者 の 答 弁	
1. 地域振興について ①地域おこし協力隊について 地域おこし協力隊制度は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員が一定期間地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。 そこで、以下のことについてお伺いします。 1) 北秋田市の「地域おこし協力隊」の現在の活動状況は。 2) 「地域おこし協力隊」の募集をどのように決定されているのか。 3) 今までの「地域おこし協力隊」の評価（効果・定住）についてはどうか。 4) 今後、募集に当たってどのような視点で募集をしていくのか。 5) 農業・産業分野での「地域おこし協力隊」の募集の計画はあるか。 2. 高齢者福祉について ①高齢者福祉の充実 認知症による「徘徊」とは、目的もなくただうろつき回るとされています。しかし、私たちと同様に本人にとっては、理由も目的もあるため止める事は困難です。しかし、外出途中で道がわからなくなったり、転倒してしまったりするなどのリスクが伴います。 また、日中、仕事で家を開けている家族にとっては、常に心配と不安があると思います。 そこで、以下のことについてお伺いします。 1) 認知症で徘徊リスクのある方は、どれくらいいるか。 2) 北秋田市での認知症による徘徊対策は。 3) 「北秋田市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき必要な施設整備の見直しについての進捗状況は。							

- 4) 高齢者福祉施設の入所待機者が慢性的に多い状況に対しての施策は。

3. 地域防災対策について

①福祉避難所について

東日本大震災では犠牲者の半数を高齢者が占め、また、障害者の死亡率は被災住民全体の2倍程度だったと言われている。近年の災害においても全体の死者のうち、約65%～79%が65歳以上の高齢者であった。また、避難所での生活環境で健康を害してしまう例などを踏まえて、令和3年5月に指定福祉避難所の受入れ対象者などを公示制度とする災害対策基本法施行規則や福祉避難所の確保・運営ガイドラインが改正されました。

そこで、以下のことについて伺います。

- 1) 市町村は、施設管理者と連携し、指定福祉避難所における必要な物資・機材の備蓄を図るとある。準備状況は。
- 2) 1)での備蓄のほか、災害時において必要な機材を速やかに確保できるよう、調達先リストを整備し、災害時に活用できるよう関係団体・事業者と協定を締結するなどの連携を図るとありますが、現状は。
- 3) 指定福祉避難所は、当事者における避難所運営の期待が難しく、有資格者や専門家の協力(ボランティアの受入方針)が得られるよう検討しておく必要があるがどのようなようになっているか。